

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。
また、金額が損失または減益の場合には、 を付しております。

平成26年5月14日

平成25年度決算発表

三井住友フィナンシャルグループの平成25年度決算についてご説明致します。

お手元には、「平成26年3月期決算短信」と「平成25年度決算説明資料」、そして「中期経営計画について」の3種類の資料をお配りしております。

それでは、「平成25年度決算説明資料」に基づいてご説明致します。

なお、当資料における【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数、【単体】は三井住友銀行の単体計数でございます。

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友フィナンシャルグループの連結損益についてご説明します。

表の1行目、連結粗利益は前年比1,053億円増益の2兆8,982億円となりました。これは、SMB C日興証券において、市況の改善を受け、株式委託売買手数料が好調に推移し、増収となったことに加え、セディナや三井住友ファイナンス&リース等の主要な子会社・関連会社の業績が概ね堅調に推移したこと等によるものです。

また、7行目の営業経費は、三井住友銀行やSMB C日興証券におけるトップライン強化に向けた体制整備等を要因として、前年比737億円コスト増の1兆5,699億円となった一方、

15行目の株式等損益が前年比1,102億円改善し、892億円の利益となったことや28行目の与信関係費用が前年比2,222億円改善の491億円の戻り益となったことから、

表の中ほど18行目の経常利益は、前年比3,586億円増益の1兆4,323億円となりました。

また、27行目の当期純利益は、以上の要因に加え、昨年度三井住友銀行において繰越欠損金の解消に伴い、税効果会計上の例示区分が変更となったこと等による法人税等調整額の特異要因剥落もあり、前年比413億円増益の8,354億円となりました。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(金額単位 億円)

		25年度	24年度比	24年度
連 結 粗 利 益	1	28,982	1,053	27,929
営 業 経 費	7	15,699	737	14,963
不 良 債 権 処 理 額	8	968	868	1,836
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13	1,362	1,362	-
償 却 債 権 取 立 益	14	97	8	104
株 式 等 損 益	15	892	1,102	210
経 常 利 益	18	14,323	3,586	10,737
当 期 純 利 益	27	8,354	413	7,941
与 信 関 係 費 用 (8 + 13 + 14)	28	491	2,222	1,731

【三井住友銀行の単体業績】

次の2頁には三井住友銀行の単体損益をお示ししております。

表の中ほど19行目の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前年横這いの8,124億円となりました。

これは、20行目にお示しの国債等債券損益が、前年比1,131億円減少したものの、株式インデックス投信の評価益実現等により、3行目の資金利益が増加したことに加え、アジア・米州を中心とするアセットの投入に伴い、10行目の資金利益や11行目の役務取引等利益が増加したこと等により、1行目の業務粗利益が、前年比181億円増益の1兆5,582億円となった一方、

海外での人員増強や過年度のシステム・施設投資影響等により、15行目の経費が、前年比180億円増加し、7,457億円となったことによるものです。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		25年度	24年度比	24年度
業 務 粗 利 益	1	15,582	181	15,401
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	7,457	180	7,277
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	8,124	0	8,124
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	20	(7)	(1,131)	(1,138)

次に、下段の39行目の与信関係費用は、経営環境が改善する中、取引先企業の実態に応じたきめ細かな対応等もあって、新規劣化が抑制されたことに加え、過去に引当を計上していた先からの戻りが発生したこと等により、前年比1,434億円改善の1,239億円の戻り益となりました。

27行目の株式等損益は、株式の売却損益増加と償却負担減少により、前年比1,421億円改善の1,064億円の利益となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		25年度	24年度比	24年度
一般貸倒引当金繰入額	21	-	-	-
臨時損益	23	1,401	2,816	1,415
うち不良債権処理額	24	89	374	463
うち貸倒引当金戻入益	25	1,328	1,060	267
うち償却債権取立益	26	1	0	1
うち株式等損益	27	1,064	1,421	357

与信関係費用 (21 + 24 + 25 + 26)	39	1,239	1,434	195
------------------------------	----	-------	-------	-----

以上により、31行目の経常利益は、前年比2,817億円増益の9,525億円となりました。

また、これに法人税等を加減した38行目の当期純利益は、前年比で125億円減益の6,053億円となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		25年度	24年度比	24年度
経常利益	31	9,525	2,817	6,709
当期純利益	38	6,053	125	6,178

【国内利鞘】

次に国内利鞘についてご説明致しますので、3頁をご覧ください。

表中の「貸出金利回(C)」から「預金等利回(D)」を差し引いた最下段の「預貸金利鞘(C)-(D)」は、貸出金利回りの低下により前年比0.12%縮小の1.37%となりました。

[三井住友銀行単体] (単位 %)

		25年度	24年度	
			上期	下期
貸出金利回(C)		1.41	1.44	1.39
預金等利回(D)		0.04	0.04	0.03
預貸金利鞘(C)-(D)		1.37	1.40	1.36

【有価証券評価損益】

次に、4頁をご覧ください。

上段には三井住友フィナンシャルグループ連結の有価証券評価損益を取り纏めております。

表中2行目の「その他有価証券」の評価損益は、25年3月末比2,834億円増加の1兆4,050億円のプラスとなりました。

内訳は、

3行目の株式が1兆1,311億円のプラス、

4行目の債券は656億円のプラス、

6行目のその他も2,083億円の各々プラスとなりました。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(金額単位 億円)

		26年3月末				
		評価損益				
		25年3月末比	評価益	評価損		
その他有価証券	2	14,050	2,834	15,237	1,187	
株	式	3	11,311	3,599	11,862	550
債	券	4	656	427	698	42
その他	6	2,083	338	2,677	595	

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明致します。7頁をご覧ください。

表の左下太枠内のAと表示しております三井住友銀行の金融再生法に基づく開示債権残高の合計額は、

25年3月末比2,121億円減少の8,814億円となりました。

また、その左にお示しの正常債権を含めた与信合計に対する不良債権比率は、

25年3月末比0.39%改善し、1.21%と引き続き低い水準を維持しております。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円、%)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,143	312
危険債権	5,744	1,170	6,914
要管理債権	1,927	639	2,566
合計(A)	8,814	2,121	10,935
正常債権	719,070	46,175	672,895
総計(B)	727,884	44,054	683,830
不良債権比率(A/B)	1.21	0.39	1.60

【貸出金の状況】

次に貸出金の状況についてご説明致します。11頁をご覧ください。

上の表の最上段、三井住友銀行の国内の貸出につきましては、25年3月末比6千億円増加し、48.2兆円となりました。

また、表の中ほど、海外の貸出につきましては、アジア・米州を中心に増加し、25年3月末比3兆円増加の、15.2兆円となりました。

以上により、表の最下段、三井住友銀行の貸出金合計は63.4兆円と25年3月末比3.6兆円増加致しました。

[三井住友銀行単体]		(金額単位 兆円)		
		26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	48.2	0.6	47.6
	海外店分及び特別国際金融取引勘定分	15.2	3.0	12.2
	合計	63.4	3.6	59.8

【自己資本比率(国際統一基準)】

16頁にお進みください。
自己資本比率の速報値をお示ししております。

26年3月末の三井住友フィナンシャルグループ連結の総自己資本比率は15.51%、25年3月末比では0.80%上昇しております。
また、普通株式等Tier 1比率は10.63%と、いずれも規制に定める基準値を大きく上回っております。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]		(単位 %)		
		26年3月末 [速報値]	25年3月末比	25年3月末
	総自己資本比率	15.51	0.80	14.71
	普通株式等Tier 1比率	10.63	1.25	9.38

【中期経営計画】

16頁の一番下に参考として平成25年度までの中期経営計画の実績を掲載しております。平成23年度から3年間に渡る中期経営計画においては、「戦略事業領域におけるトップクオリティの実現」と「新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現」の2点を経営目標として掲げ、「健全性」「収益性」「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図るべく、表にお示しの5項目を財務目標としておりましたが、全項目目標値を上回る実績となりました。

	25年度	24年度比	24年度	中期経営計画(注1) 目標値
普通株式等Tier 1比率(注2)	10.3%	+ 1.7%	8.6%	8%程度
連結当期純利益RORA	1.4%	+ 0.1%	1.3%	0.8%程度
連結経費率	53.0%	+ 0.6%	52.4%	50%台前半
単体経費率	47.9%	+ 0.6%	47.3%	40%台後半
海外収益比率(注3)	33.0%	+ 2.8%	30.2%	30%程度

(注1)平成25年度までの中期経営計画

(注2)完全実施基準(平成31年3月に適用される定義に基づく)

(注3)中期経営計画期間中は、計画前提の1ドル=85円ベース

【平成26年度業績目標及び配当予想】

続きまして、平成26年度の業績目標及び配当予想についてご説明します。
17頁にお進み下さい。

まず、三井住友フィナンシャルグループ連結の平成26年度業績目標ですが、

経常利益は、 1兆1,100億円
当期純利益は、 6,800億円
としております。

また、三井住友銀行単体の業績目標は、

業務純益は、 7,500億円、
与信関係費用は、 ゼロ、
経常利益は、 7,300億円、
当期純利益は、 5,100億円
としております。

次に、普通株式1株当たり配当ですが、平成25年度は公表予想通りの年間120円、
また平成26年度の配当予想は25年度横ばいの年間120円としております。

【(新)中期経営計画】

続きまして、今回新たに策定致しました中期経営計画についてご説明いたします。
お手元のプレスリリースをご覧ください。

当社グループでは、平成26年度から平成28年度までの3年間を計画期間とする
(新)中期経営計画を策定いたしました。

本中期経営計画は、経済金融環境や規制環境がダイナミックに変化していく中、
当社グループの中長期的な成長に向け、10年後を展望したビジョンを設定し、
その実現に向けて取り組む当初3年の計画と位置付けております。

当社グループでは、10年後を展望したビジョンとして、
「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長する
グローバル金融グループ」を掲げ、

- (1) 「アジア・セントリック」の実現
- (2) 「国内トップの収益基盤」の実現
- (3) 「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

を目指してまいります。そして、2頁にお示しの通り、このビジョンの実現に向けた

次の3年間の経営目標として、

- (1) 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- (2) アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- (3) 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- (4) 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

4点を掲げております。

以降4頁にかけ、具体的な戦略等を記載させて頂いておりますが、詳細な説明は割愛させていただきます。

なお、最終5頁に記載の財務目標につきましては、連結粗利益成長率、連結ROE、連結当期純利益ROA、連結経費率、普通株式等Tier1比率、の5点としております。

「収益性」「健全性」については、既に相応に高いレベルにある現状水準を維持する一方、成長に必要な資源投入やリスクテイクをしっかりと行い、トップライン収益の成長を重視してまいります。

以上で説明を終わらせていただきます。

以 上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。